

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	47,940,638	48,846,491	△ 905,853
		障害福祉サービス等事業収益	35,594,390	35,711,837	△ 117,447
		経常経費寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000
		サービス活動収益計 (1)	85,535,028	84,558,328	976,700
	費用	人件費	43,789,176	35,841,799	7,947,377
		事業費	4,407,480	1,814,545	2,592,935
		事務費	10,123,113	7,922,819	2,200,294
		就労支援事業費用	29,393,492	35,220,676	△ 5,827,184
		減価償却費	288,387	592,291	△ 303,904
		徴収不能引当金繰入	40,790	46,026	△ 5,236
サービス活動費用計 (2)	88,042,438	81,438,156	6,604,282		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△ 2,507,410	3,120,172	△ 5,627,582	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,291	3,879	412
		その他のサービス活動外収益	764,794	524,737	240,057
	サービス活動外収益計 (4)	769,085	528,616	240,469	
	費用				0
					0
					0
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		769,085	528,616	240,469	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△ 1,738,325	3,648,788	△ 5,387,113	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	415,674	86,433	329,241
		特別収益計 (8)	415,674	86,433	329,241
	費用				0
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		415,674	86,433	329,241	
税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△ 1,322,651	3,735,221	△ 5,057,872	
法人税、住民税及び事業税 (12)		70,000	70,000	0	
当期活動増減差額 (13)=(11)-(12)		△ 1,392,651	3,665,221	△ 5,057,872	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (15)=(13)+(14)		△ 1,392,651	3,665,221	△ 5,057,872
	基本金取崩額 (16)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (17)		3,050,760	0	3,050,760
	その他の積立金積立額 (18)		0	814,223	△ 814,223
	次期繰越活動増減差額 (19)=(15)+(16)+(17)-(18)		1,658,109	2,850,998	△ 1,192,889